貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益社団法	Y	・青年	海	外	ね	ヵ	協	솦

科目	当期	前期	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	253,716,291	134,033,500	119,682,791
貯 蔵 品	29,790	29,790	0
商品品	2,846,926	1,810,457	1,036,469
未 収 入 金	605,223,648	825,173,499	△ 219,949,851
前 払 金	2,312,371	5,321,388	△ 3,009,017
前 払 費 用	8,220	8,220	0
仮 払 金	53,813,272	61,160,711	△ 7,347,439
貸 倒 引 当 金	△ 3,327,344	△ 4,749,076	1,421,732
流動資産合計	914,623,174	1,022,788,489	△ 108,165,315
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	169,710,000	169,710,000	0
差 入 保 証 金	4,640,000	4,640,000	0
基本財産合計	174,350,000	174,350,000	0
(2) 特定資産 退 職 給 付 引 当 資 産	100 700 100	117 700 100	10,000,000
	136,700,180 13,891,208	117,700,180 13,887,899	19,000,000
一	150,591,388	131,588,079	3,309 19,003,309
(3) その他固定資産	130,391,300	101,000,079	19,003,009
機械及び装置	0	73,889	△ 73,889
建物 附属 設備	6,675,509	2,853,954	3,821,555
車 両 運 搬 具	10	34,705	△ 34,695
十 器 備 品	3,586,089	4,098,670	△ 512,581
	38,420,220	0	38,420,220
ソフトウェア	4,267,399	6,831,145	△ 2,563,746
農業用設備	0	3	Δ 3
器 具 及 び 備 品	1	1	0
電 話 加 入 権	310,568	310,568	0
敷 金	20,589,690	14,874,440	5,715,250
差 入 保 証 金	300,000	3,752,760	△ 3,452,760
J V 出 資 金	5,149,000	5,149,000	0
その他固定資産合計	79,298,486	37,979,135	41,319,351
固定資産合計	404,239,874	343,917,214	60,322,660
資産合計	1,318,863,048	1,366,705,703	△ 47,842,655
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	,		
未払金	122,192,862	213,831,227	Δ 91,638,365
前 金	34,339,689	2,390,689	31,949,000
預 り 金 仮 受 金	98,282,614	97,743,076	539,538
以 文 並	279,311	36,910 19 387 550	242,401
日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	21,918,430 277,012,906	19,387,550 333,389,452	2,530,880 \$\triangle 56,376,546
2. 固定負債	277,012,900	JJJ,JO9,4JZ	<u>لم الري الم</u>
退職給付引当金	151,583,742	143,680,354	7,903,388
固定負債合計	151,583,742	143,680,354	7,903,388
負債合計	428,596,648	477,069,806	△ 48,473,158
Ⅲ 正味財産の部	122,223,616	,,	,
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,106,011	3,106,011	0
2. 一般正味財産	887,160,389	886,529,886	630,503
(うち特定資産への充当額)	(13,891,208)	(13,887,899)	(3,309)
正味財産合計	890,266,400	889,635,897	630,503
負債及び正味財産合計	1,318,863,048	1,366,705,703	△ 47,842,655

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人青年海外協力協会

科	目		当期	前期	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 取	会	費	3,582,000	3,804,000	△ 222,000
受 取	入 会	金	66,000	9,000	57,000
給 与 補	て ん 収	益	405,768,893	387,331,143	18,437,750
青年研修		益	7,267,399	8,189,659	△ 922,260
受取	寄 付	金	2,000	214,532	△ 212,532
事業	収	益	2,765,866,641	2,778,128,804	△ 12,262,163
雑	収	益	7,713,702	11,911,987	△ 4,198,285
経常収益計			3,190,266,635	3,189,589,125	677,510
(2) 経常費用	,,	_			
商品	仕	入	535,016	627,888	△ 92,872
事	業	費	2,980,239,625	3,024,189,393	△ 43,949,768
役 員		例	4,534,162	4,534,162	0
給 料 賞 与		当	1,085,905,116	1,054,372,593	31,532,523
	F 雇用賃	当 金	47,265,564	39,457,320	7,808,244
臨 時 福 利	唯 用 貝厚 生	費	20,818,201 170,788,312	20,273,674 166,277,796	544,527 4,510,516
旅費	<i>字</i>	費	213,979,953	201,943,221	12,036,732
通信	運搬	費	24,328,650	27,331,217	△ 3,002,567
消料		費	43,848,842	78,358,030	△ 34,509,188
減	。	費	4,057,477	81,666,610	△ 77,609,133
製造	原 価 支		43,601,363	44,636,033	△ 1,034,670
保守	点検	費	1,272,520	1,114,344	158,176
修	繕	費	50,011,444	8,859,583	41,151,861
印	刷	費	6,445,380	7,964,586	△ 1,519,206
水 道	光熱	費	72,864,639	70,998,367	1,866,272
賃	借	料	123,391,457	109,857,646	13,533,811
保	険	料	11,845,595	10,218,164	1,627,431
諸	謝	金	79,894,948	72,783,063	7,111,885
租税		課	83,540,736	95,929,227	△ 12,388,491
諸	会	費	308,729	444,246	△ 135,517
会	議	費	1,353,298	1,526,091	△ 172,793
支 払	手 数	料	3,117,579	3,856,318	△ 738,739
新 聞	図書	費	1,423,336	1,648,786	△ 225,450
研	修 	費	83,315,950	76,158,282	7,157,668
委	託	費	736,692,133	762,967,366	△ 26,275,233
運	営 事 業	費	22,629,321	24,076,423	△ 1,447,102
共 同 機	事 業 材	費 費	7,948,366	7,612,717	335,649
現地	業務	費	0	2,171,058 6,868,249	△ 2,171,058 △ 6,868,249
交	付	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,169,851	1,111,173	58,678
広 告	宣伝	費	7,731,843	11,585,877	△ 3,854,034
退職	給 付 費		25,533,146	20,743,822	4,789,324
雑		費	621,714	6,843,349	△ 6,221,635
管	理	費	207,655,407	178,176,308	29,479,099
	— 報	酬	13,299,796	12,688,623	611,173
給料	手	当	68,036,139	60,942,026	7,094,113
賞与	手	当	5,732,638	7,756,084	△ 2,023,446
福利	厚 生	費	21,881,227	19,714,420	2,166,807
会	議	費	1,769,822	803,495	966,327
旅費	交 通	費	26,543,244	16,916,213	9,627,031
出 張	手	当	2,477,570	2,145,000	332,570
通信	運搬	費	6,560,640	4,771,454	1,789,186

科		目			当期	前期	増 減
什 器	備	品		費	73,530	4,158	69,372
消耗	品			費	4,498,041	1,340,963	3,157,078
修	繕			費	6,697,616	527,380	6,170,236
印	刷			費	424,268	380,132	44,136
水道	光	熱		費	1,450,784	1,183,419	267,365
賃	借			料	11,813,630	8,356,180	3,457,450
保	険			料	733,668	1,112,365	△ 378,697
諸	謝			金	7,163,374	6,478,396	684,978
租税	公			課	439,400	398,142	41,258
諸	会			費	711,416	843,400	△ 131,984
支 払	手	数		料	8,556,048	9,146,522	△ 590,474
新聞	図	書		費	106,875	263,304	△ 156,429
研	修			費	975,660	1,466,784	△ 491,124
減 価	償	却		費	174,825	124,819	50,006
ソフトウ	フェア	償	却	費	214,829	256,213	△ 41,384
委	託			費	9,186,013	3,939,049	5,246,964
賞 与 引	当 金	繰	入	額	2,530,880	10,462,936	△ 7,932,056
貸 倒 引	当 金	繰	入	額	0	1,286,199	△ 1,286,199
退職	給 付	費	貴	用	4,369,926	3,550,247	819,679
雑				費	1,233,548	1,318,385	△ 84,837
経常費用計					3,188,430,048	3,202,993,589	△ 14,563,541
評価損益等調整前	丁当期経常増 源	找額			1,836,587	△ 13,404,464	15,241,051
評価損益等計					0	0	0
当期経常増減額					1,836,587	△ 13,404,464	15,241,051
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引 当 金	戻	入	益	£	1,421,732	0	1,421,732
経常外収益計					1,421,732	0	1,421,732
(2) 経常外費用							
固 定 資	産 除	却	損	Į	2,627,816	1,983,446	644,370
経常外費用計					2,627,816	1,983,446	644,370
当期経常外増減額	Į				△ 1,206,084	△ 1,983,446	777,362
税引前当期一般』	E味財産増減額	Į			630,503	△ 15,387,910	16,018,413
当期一般正味財產	Ĕ増減額				630,503	△ 15,387,910	16,018,413
一般正味財産期首	i 残高				886,529,886	901,917,796	△ 15,387,910
一般正味財産期ま	₹残高				887,160,389	886,529,886	630,503
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財產	Ĕ増減額				0	0	0
指定正味財産期首	i 残高				3,106,011	3,106,011	0
指定正味財産期末	₹残高				3,106,011	3,106,011	0
Ⅲ 正味財産期末残高					890,266,400	889,635,897	630,503

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日付け内閣府公益認定等委員会公表)に準拠して作成しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 · · · 定率法 ソフトウェア · · · · 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ・・・・ 職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づ

き、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しておりま

す。

賞与引当金 ・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに

発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	169, 710, 000	0	0	169, 710, 000
差入保証金	4, 640, 000	0	0	4, 640, 000
小 計	174, 350, 000	0	0	174, 350, 000
特定資産				
退職給付引当資産	117, 700, 180	19, 000, 000	0	136, 700, 180
減価償却引当資産	13, 887, 899	3, 309	0	13, 891, 208
小 計	131, 588, 079	19, 003, 309	0	150, 591, 388
合 計	305, 938, 079	19, 003, 309	0	324, 941, 388

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	169, 710, 000	0	169, 710, 000	0
差入保証金	4, 640, 000	0	4, 640, 000	0
小 計	174, 350, 000	0	174, 350, 000	0
特定資産				
退職給付引当資産	136, 700, 180	0	0	136, 700, 180
減価償却引当資産	13, 891, 208	0	13, 891, 208	0
小 計	150, 591, 388	0	13, 891, 208	136, 700, 180
合 計	324, 941, 388	0	188, 241, 208	136, 700, 180

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	210, 000	210, 000	0
建物附属設備	6, 750, 324	74, 815	6, 675, 509
車両運搬具	19, 655, 610	19, 655, 600	10
什器備品	9, 875, 109	6, 289, 020	3, 586, 089
ソフトウェア	37, 578, 315	33, 310, 916	4, 267, 399
農業用設備	5, 137, 650	5, 137, 650	0
器具及び備品	128, 951, 121	128, 951, 120	1
合 計	208, 158, 129	193, 629, 121	14, 529, 008

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載していますので、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

区公	区公 期关硅立		区分 期首残高 当期増加額		当期》	載少額	期末残高	
区刀	粉白 %同	当 为培加银	目的使用	その他	州 个汉同			
貸倒引当金	4, 749, 076			1, 421, 732	3, 327, 344			
賞与引当金	19, 387, 550	2, 530, 880			21, 918, 430			
退職給付引当金	143, 680, 354	29, 903, 072	21, 999, 684		151, 583, 742			

⁽注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、洗替による戻入額であります。

財産目録 平成30年3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

·益社団法人青年》		対照表科	B			場所・物量等	使用目的	合 計
資産の部							- 1	
1. 流動資産								
現	金		預		金	普通預金	運転資金として	253,716,2
貯		蔵			品	みずほ銀行広尾支店等 本部事務局	公益目的事業:語学教材在庫	29,7
商					品	本部事務局	公益目的事業: JOCVグッズ等在庫	2,846,9
未	収		入		金	独立行政法人国際協力機構、外務省等	公益目的事業:当該年度における受託事業等の未収入金	605,223,6
萷		払			金	本部事務局賃料等	公益目的事業及び管理目的業務:支部家賃H30年度分、PCAライセンス料等	2,312,3
前	払		費		用	沖縄事務所	プス科寺 管理目的業務:沖縄事務所公用車リサイクル預託金	8,2
仮	,	+1	,					
1/2		払			金	部事務局、各支部・各事務所・各拠点等	公益目的事業及び管理目的業務:運転資金の次期繰越金等	53,813,2
貸	倒	引	i	当	金	未収入金に対するもの	公益目的事業:未収入金額から算出し、貸倒に備えたもの	△ 3,327,3
流動資産名	合計							914,623,1
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
基本	財	産 特	定	預	金	当座預金	設立時寄付金として受け入れた金額	169,710,0
						みずほ銀行 広尾支店		
差	入	保	ı	RIE.	金	近畿支部、中国支部	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%:2支部事務所保証金	4,640,0
基本財産名	수計							174,350,0
(2) 特定資産								171,000,0
退職	給	付 5	引 当	資	産	定期預金	職員109名に対する退職金の支払に備えたもの	136,700,1
						みずほ銀行広尾支店等		
減価	貸	却引	引 当	資	産	定期預金、普通預金	公益目的事業及び管理目的業務:固定資産償却相当額	13,891,2
44.4 ··· /	A = '					みずほ銀行広尾支店等		
特定資産								150,591,3
(3) その他固定	定資産 物	附	属	設	備	本部事務局	(共用財産)	6.675.5
~=	122	P1.3	-		N/M	T- 40 7- 337-0	公益目的事業88%、管理目的業務12%:本部事務所電源工事等	0,070,0
_	_	_			_			
車	両	運	ł	搬	具	JICA駒ヶ根及び二本松訓練所、東北支部、遠野 事務所、沖縄事務所等	公益目的事業:職員が使用する公用車10台	
ft	器		備		品	本部事務局、各支部等	(共用財産)	3,586,0
							公益目的事業92%、管理目的業務8%:業務で使用するパソコン等	
建	設	仮	1	勘	定	近畿支部	近畿支部 新事務所改修にかかる費用	38,420,2
Æ	DX.		,	inou	<i>A</i> C	AL MX X HP	中国支部 温泉掘削工事	30,420,2
器	具	及	び	備	品	本部事務局	公益目的事業:映画フィルム「クロスロード」	
THE STATE	~	Д.	Ů.	NH	пп	个印字·55问	△ □ □ □ □ 〒 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
v	フ		ъ	_	~	士如東政民 及士如佑	(#田計本)	4.067.0
7	,	٢	')	I	ア	本部事務局、各支部等	(共用財産) 公益目的事業92%、管理目的業務8%:業務で使用するネットワークサー	4,267,3
	ex	÷n.		,	+dm	本部事務局 4 本分	n'-、パソコン用ソフト、サイバー講座コンテンツ等	
電	話	加	•	入	権	本部争務向 4 本方	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%:使用電話加入権	310,5
敷					金	東北支部、名取事務所、遠野事務所	公益目的事業:岩沼事務所、名取事務所、遠野事務所敷金	2,651,1
敷					金	中部支部、沖縄事務所、他各支部	(共用財産)	597,2
							公益目的事業91%、管理目的業務9%:中部支部、沖縄事務所等敷 金	
敷					金	JOCA東京	(共用財産)	5,615,2
							公益目的事業91%、管理目的業務9%: JOCA東京敷金	
敷					金	JOCA東京	(共用財産)	100,00
							公益目的事業:グローカル協力隊2名(岩沼配属)住居敷金	
敷					金	本部事務局	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%:本部事務局敷金	11,626,10
							公益日的争杀00%、官连日的未伤12%:本部争伤问款亚	
差	入	保	1	ii:	金	浦安市国際センター	公益目的事業:浦安指定管理水道光熱費保証金	300,00
J	٧	出	資	Ě	金	鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター	公益目的事業:指定管理業務出資金	5,149,0
その他固定	定資産合	Ħ						79,298,4
固定資産	合計							404,239,8
資産合計								1,318,863,0
負債の部								
1. 流動負債								
未		払			金		公益目的事業及び管理目的業務:未払消費税、3月分アルパイト料、	122,192,8
		-			^	支払先	通信費、各事業経費等	
		受			金	外務省、会員、安芸太田町	公益目的事業及び収益事業: NGO連携無償資金協力贈与収入平成 29年度分、平成30年度以降前受会費、地方創生推進事業補助金(温	34,339,6
前					金		泉掘削着手金)等 公益目的事業及び管理目的業務:源泉所得税・住民税・社会保険	98,282,6
前預		IJ				生命保険還付金	料預り金、団体生命保険還付金	
預		-						279,3
		り 受			金	あきる野市、厚生労働省年金局	公益目的事業:保険料過誤納。あきる野市中学生海外派遣事業等	
預	与	-	:	当	金	あきる野市、厚生労働省年金局 職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務:職員75名に対する次年度夏賞与	21,918,4
預仮賞		受	:	当				21,918,4
預 仮 賞 流動負債&		受	i	当			公益目的事業及び管理目的業務:職員75名に対する次年度夏賞与	
預 仮 賞 流動負債。 2. 固定負債	合計	受引			金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務: 職員75名に対する次年度夏賞与の当年度算定期間分	277,012,9
預 仮 賞 流動負債。 2. 固定負債		受	: 51	当 ———			公益目的事業及び管理目的業務:職員75名に対する次年度夏賞与	21,918,4: 277,012,90 151,583,74
預 仮 賞 流動負債。 2. 固定負債	合計 織 給	受引			金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務: 職員75名に対する次年度夏賞与の当年度算定期間分	277,012,9 151,583,7
預 仮 賞 流動負債。 2. 固定負債 退 耳	合計 織 給	受引			金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務: 職員75名に対する次年度夏賞与の当年度算定期間分	277,012,9

正味財産増減計算書内訳書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人青年海外協力協会

科 目	公	益 目 的	事 業 会	計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
17 🗆	国際協力事業	国内協力事業	共通	小計	会員事業	丛八云 司	MULTERIORA	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部 (1) 経常増減								
(1) 経常収益 受 取 会 費	0	0	1,826,820	1,826,820	1,755,180	0		3,582,00
受 取 入 会 金	0	0	33,660	33,660	32,340	0		66,00
給与補てん収益	376,807,953	0	0	376,807,953	0	28,960,940		405,768,89
青年研修事業収益	6,748,703	0	0	6,748,703	0	518,696		7,267,39
受取寄付金 事業収益	1,000 1,655,369,546	1,000 931,031,323	0	2,000 2,586,400,869	0	0 179,465,772	0	2,000 2,765,866,64
雑 収 益	7,016,077	697,625	0	7,713,702	0	0		7,713,70
経常収益計	2,045,943,279	931,729,948	1,860,480	2,979,533,707	1,787,520	208,945,408	0	3,190,266,63
(2) 経常費用								
商 品 仕 入	535,016	0		535,016				535,01
事業費	2,047,613,924	932,006,818	0	2,979,620,742	618,883	0		2,980,239,62
役 員 報 酬 給 料 手 当	757,923,793	4,534,162 327,705,113		4,534,162 1,085,628,906	276,210			4,534,16 1,085,905,11
質 与 手 当	28,963,876	18,265,760		47,229,636	35,928			47,265,56
臨 時 雇 用 賃 金	12,937,818	7,880,383		20,818,201				20,818,20
福利厚生費	118,102,207	52,484,813		170,587,020	201,292			170,788,31
旅 費 交 通 費 通 信 運 搬 費	187,121,996 15,463,235	26,851,379 8,865,415		213,973,375 24,328,650	6,578			213,979,955 24,328,650
道	18,247,511	25,601,331		43,848,842				43,848,84
減 価 償 却 費	3,132,309	921,997		4,054,306	3,171			4,057,47
修繕費	595,494	49,415,950		50,011,444				50,011,444
印 刷 費 水 道 光 熱 費	6,426,951 986,217	18,429 71,875,075		6,445,380 72,861,292	3,347			6,445,38 72,864,63
(大)	88,125,926	35,186,766		123,312,692	78,765			123,391,45
保 険 料	8,822,051	3,023,544		11,845,595				11,845,59
a	74,898,170	4,996,778		79,894,948				79,894,94
租 税 公 課 諸 会 費	82,661,430 3,000	879,306 305,729		83,540,736 308,729				83,540,73 308,72
会 議 費	395,164	958,134		1,353,298				1,353,29
支 払 手 数 料	2,245,108	872,471		3,117,579				3,117,57
新 聞 図 書 費 研 修 費	830,274	593,062		1,423,336				1,423,33
研 修 費 製 造 原 価 支 出	67,801,617 0	15,514,333 43,601,363		83,315,950 43,601,363				83,315,956 43,601,36
保 守 点 検 費	0			1,272,520				1,272,520
委 託 費	543,165,839	193,526,294		736,692,133				736,692,13
運 営 費 共 同 事 業 費	0	22,629,321 7,948,366		22,629,321 7,948,366				22,629,32 7,948,36
大 向 事 未 負 交 付 金	0			1,169,851				1,169,85
広告 宣伝費	7,265,932			7,731,843				7,731,84
退職給付費用	21,278,754	4,240,800		25,519,554	13,592			25,533,14
雑 費 管 理 費	219,252	402,462		621,714	0	207,655,407	0	621,714 207,655,40
2					O .	13,299,796	0	13,299,79
給 料 手 当						68,036,139		68,036,13
算 与 手 当						5,732,638		5,732,63
福 利 厚 生 費 会 議 費						21,881,227 1,769,822		21,881,22 1,769,82
旅费交通费						26,543,244		26,543,24
出 張 手 当						2,477,570		2,477,570
通信運搬費						6,560,640		6,560,64
什器備品費 消耗品費						73,530 4,498,041		73,530 4,498,04
修繕費						6,697,616		6,697,61
印 刷 費						424,268		424,26
水道光熱費						1,450,784		1,450,78
賃 借 料 保 険 料						11,813,630 733,668		11,813,630 733,666
諸謝金						7,163,374		7,163,37
租税公課						439,400		439,40
諸 会 費 支 払 手 数 料						711,416 8,556,048		711,410
支 払 手 数 料 新 閉 図 書 費						106,875		8,556,04 106,87
研 修 費						975,660		975,660
寄付金						0	0	
減 価 償 却 費 委 託 費						174,825 9,186,013		174,82 9,186,01
安 託 質 ソフトウェア償却費						9,186,013		214,82
賞 与 引 当 金 繰 入 額						2,530,880		2,530,880
退職給付費用						4,369,926		4,369,92
雑 費	2.040 140 040	022.000.040		2 000 155 750	610.000	1,233,548		1,233,54
経常費用計	2,048,148,940	932,006,818	1 960 490	2,980,155,758	618,883	207,655,407	0	, , ,
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ 2,205,661	△ 276,870	1,860,480	△ 622,051	1,168,637	1,290,001		1,836,58
評価損益等計	0			0		0		/
当期経常増減額	△ 2,205,661	△ 276,870	1,860,480	△ 622,051	1,168,637	1,290,001		1,836,58

					T			
科目	公	益目的	事 業 会	計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
14	国際協力事業	国内協力事業	共通	小計	会員事業	AXAII	F JUNAS JIMA	шш
2. 経常外増減の部				0				
(1) 経常外収益				0				
固 定 資 産 売 却 益	0			0		0		0
引 当 金 戻 入 益	0			0		1,421,732		1,421,732
経常外収益計	0	0	0	0	0	1,421,732		1,421,732
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	0	0	2,627,816		2,627,816
経常外費用計	0	0	0	0	0	2,627,816	0	2,627,816
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 1,206,084	0	△ 1,206,084
他会計振替額	584,319		0	584,319	△ 584,319	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,621,342	△ 276,870	1,860,480	△ 37,732	584,318	83,917	0	630,503
当期一般正味財産増減額	△ 1,621,342	△ 276,870	1,860,480	△ 37,732	584,318	83,917		630,503
一般正味財産期首残高								886,529,886
一般正味財産期末残高								887,160,389
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	3,106,011	0	0	3,106,011	0	0		3,106,011
指定正味財産期末残高	3,106,011	0	0	3,106,011	0	0		3,106,011
Ⅲ 正味財産期末残高			•					890,266,400

監 査 報 告 書

公益社団法人青年海外協力協会 会 長 冨永 純正 殿

平成30年4月19日公益社団法人青年海外協力協会

監 事

神奈川県座間市立野台 2-4-14

上版とま子園

同

千葉県市川市本行徳 18番 11号

小川镇一意

(税 理 士)

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

公益社団法人 青年海外協力協会 会 長 富 永 純 正 殿

石島公認会計士事務所

公認会計士 石島洋

公認会計士 石島 慎二郎

私たちは、公益社団法人青年海外協力協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までに係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財産目録(以下、「財務諸表等」という)について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人青年海外協力協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人青年海外協力協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上